



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社  
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 準  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 馬郡 義博  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5479-3180  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	959,834	8.8	7,088	△7.7	7,767	△7.9	4,196	59.1
25年3月期	882,403	△5.0	7,682	△21.2	8,430	△19.0	2,637	△45.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,596百万円 (12.6%) 25年3月期 5,857百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.97	—	6.2	3.7	0.7
25年3月期	35.70	—	4.2	3.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	202,160	71,952	34.9	960.09
25年3月期	215,220	66,123	30.1	880.00

(参考) 自己資本 26年3月期 70,658百万円 25年3月期 64,859百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,019	△3,478	△5,528	42,237
25年3月期	8,540	△1,402	△7,493	50,225

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	995	37.8	1.6
26年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	1,030	24.6	1.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	960,000	0.0	7,300	3.0	8,200	5.6	4,500	7.2	61.14

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	74,000,000 株	25年3月期	74,000,000 株
26年3月期	404,045 株	25年3月期	296,539 株
26年3月期	73,667,594 株	25年3月期	73,880,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	319,154	26.4	3,943	△13.9	5,583	△15.9	3,519	72.7
25年3月期	252,569	2.9	4,580	14.5	6,635	11.7	2,037	△43.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.78	—
25年3月期	27.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	133,044	58,078	43.7	789.16
25年3月期	141,504	53,231	37.6	722.24

(参考) 自己資本 26年3月期 58,078百万円 25年3月期 53,231百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	320,000	0.3	4,200	6.5	5,700	2.1	3,700	5.1	50.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件および実績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(その他) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などから円高が是正され、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかに回復してきた。

一方、当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、原油価格の高止まりや環境への配慮を背景に、低燃費車や省エネ機器が普及したことなどから、石油製品の需要が低迷する厳しい状況が続いた。

このような状況のなか、当社グループにおいては、販売基盤の拡充により収益の向上に努めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比8.8%増の9,598億34百万円となったものの、売上総利益が減少したことにより、営業利益は前期比7.7%減の70億88百万円、経常利益は前期比7.9%減の77億67百万円となった。当期純利益については、前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損がなくなったことにより、前期比59.1%増の41億96百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

## ① 石油関連事業

## ＜石油製品販売業＞

石油業界においては、低燃費車の普及などによりガソリンの需要が低迷し、火力発電所向け重油の需要も減少したことから、燃料油全体の需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社においては、特約店とSS会社の経営体質を強化するため、販売数量の拡大策および顧客固定化策として「オブリカードNeo」を新たに発行するとともに、SS経営戦略「共走共汗2013～変化をチャンスに～」を掲げ、営業担当者によるリテールサポートを継続した。また、「次世代自動車対応スペシャル研修」や「洗車接客サービスコンテスト」を開催し、SSスタッフの接客技術や販売力の向上を支援した。産業用については、新規需要家の獲得により燃料油の販売数量拡大に努めるとともに、風力発電所や食品工場に対し、長寿命で安全性の高い合成潤滑油の提案営業を展開することで、新たな顧客の獲得に努めた。

## ＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、洗車機用ワックス・撥水コート、燃料添加剤（Obbliエンジンリフレッシュャー）をはじめとする自動車関連商品、防錆・防銹剤、微生物簡易測定器具（サンアイバイオチェッカー）などの自社製品や石油系溶剤などの工業薬品および粘着剤（タッキファイヤー）の積極的な販売により、顧客数の拡大と新規需要の開拓に努めた。

また、研究所では東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた商品の開発・改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の増加や販売価格の上昇により前期比8.9%増の8,799億39百万円となった。セグメント利益については、利幅の縮小により前期比1.9%減の33億74百万円となった。

## ② ガス関連事業

## ＜LPガス販売業＞

LPガス業界においては、節約意識の高まりなどから家庭・業務用の需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、2013年度基本方針「エネルギーは、次のステージへ。」を掲げ、「挑戦する勇氣」「行動する力」「継続する意志」「達成する喜び」をキーワードに、特約店の販売力強化と新規顧客の獲得に努めた。また、「住まいるキャンペーン2013」を実施するとともに、お客さまの声を聞く「報連相シート」や情報冊子「オブリスタイル」を活用し、省エネや新エネを提案することで、高効率ガス機器や太陽光発電システムの拡販を図った。保安面においては、特約店に対する「一日保安ドック」や「保安ドクター研修」を継続的に実施し、保安の確保と信頼獲得に努めた。

## ＜天然ガス販売業＞

当社においては、天然ガスを利用したエネルギー効率の改善提案により、新規需要家の獲得に努めた。また、佐賀天然ガスパイプラインでは安定供給と安全確保のため、保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、お客さまに都市ガスを安全かつ安心して使用していただくため、保安の確保に努めた。また、家庭用燃料電池（エネファーム）の販売や定期的な料理教室の開催などにより、都市ガスの新たな需要促進を図った。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比9.6%増の662億84百万円となった。セグメント利益については、前期比0.4%増の20億48百万円となった。

## ③ 航空関連事業他

## &lt;航空燃料取扱業&gt;

当社グループにおいては、航空燃料の給油業務における安全確保に努めるとともに、航空機給油施設の運営に万全を期した。

羽田空港においては、本格的な国際化に伴う外国航空会社の新規参入や国内線の増便により、燃料搭載数量は前年を上回った。また、当社は、年間発着回数を44.7万回とする国の増枠計画による国際線の増便に備えるため、航空機給油施設の整備・拡張工事を着実に進め、本年3月より一部供用を開始した。

## &lt;その他&gt;

三愛プラント工業株式会社においては、半導体業界向けの需要が徐々に回復し、有機EL関連装置部品およびステンレスパイプの高品質電解研磨等の受注増や、チタン材の重酸洗処理作業等の開始により、金属表面処理業の売上高は前年を上回った。また、「VACUUM2013-真空展」において優れた技術力をアピールすることで、新規顧客からの受注に努めた。建設工事業においては、エネルギー施設関連等の工事完工が順調に進んだことにより、売上高は前年を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、施設使用料の価格改定により前期比4.5%減の136億10百万円となった。セグメント利益については、前期比26.3%減の20億84百万円となった。

## (次期の見通し)

次期の見通しについては、輸出環境の改善や各種経済対策の効果により、景気の回復基調が続くなか、輸入原材料の価格上昇や海外景気の下振れリスクなども懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われる。こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は9,600億円、営業利益は73億円、経常利益は82億円、当期純利益は45億円を予想している。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ130億59百万円減少し、2,021億60百万円となった。これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことから、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ188億88百万円減少し、1,302億8百万円となった。これは主に有利子負債を返済したことに加え、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことから、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億28百万円増加し、719億52百万円となった。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.1%から34.9%となった。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79億87百万円減少し422億37百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億19百万円となった。これは主に、税金調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比75億21百万円減少している。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34億78百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比20億76百万円増加している。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は55億28百万円となった。これは主に、有利子負債の返済によるものである。なお、使用した資金は前期比19億65百万円減少している。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	30.0	27.8	30.1	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	17.3	14.7	16.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.0	1.3	3.6	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	12.1	24.8	8.4	1.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業（三愛）精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を経営理念として、社会から永続的に必要とされる企業グループとなることを目指す。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、環境意識の高まりや節約志向により、石油製品の需要が減少するなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。

こうしたなかで、当社グループは、グループ間での連携を拡充するとともに基幹ビジネスを盤石なものとし、業容の拡大と連結業績の向上を図っていく。また、羽田空港の本格的な国際化に対しては、安全かつ効率的な給油体制の構築と増強した設備の安全管理の徹底に努めていく。

今後も、危険物を取り扱う企業として、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、信頼を積み重ねることで、「安心感」というブランドイメージを築き、高品質なエネルギーサービスを提供する企業グループとして、社会に貢献していく所存である。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,189	42,305
受取手形及び売掛金	71,721	65,063
有価証券	140	80
商品及び製品	7,924	9,219
仕掛品	48	28
原材料及び貯蔵品	90	107
繰延税金資産	917	670
その他	1,357	944
貸倒引当金	△187	△147
流動資産合計	132,203	118,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,931	59,460
減価償却累計額	△37,781	△38,437
建物及び構築物 (純額)	22,149	21,023
機械装置及び運搬具	30,168	30,214
減価償却累計額	△22,337	△22,717
機械装置及び運搬具 (純額)	7,830	7,496
土地	22,055	22,217
リース資産	2,620	2,584
減価償却累計額	△1,224	△1,403
リース資産 (純額)	1,395	1,180
建設仮勘定	202	432
その他	3,578	3,622
減価償却累計額	△2,949	△3,032
その他 (純額)	628	590
有形固定資産合計	54,262	52,941
無形固定資産		
のれん	4,836	4,067
リース資産	11	6
その他	1,477	1,232
無形固定資産合計	6,324	5,306
投資その他の資産		
投資有価証券	18,409	21,532
長期貸付金	115	62
繰延税金資産	348	366
退職給付に係る資産	—	174
その他	3,767	3,734
貸倒引当金	△212	△230
投資その他の資産合計	22,429	25,639
固定資産合計	83,016	83,887
資産合計	215,220	202,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,244	73,711
短期借入金	1,715	1,965
1年内返済予定の長期借入金	6,773	2,972
1年内償還予定の社債	3,200	4,000
リース債務	448	434
未払法人税等	2,544	1,840
賞与引当金	1,617	1,439
役員賞与引当金	79	78
資産除去債務	10	10
その他	9,075	8,367
流動負債合計	111,709	94,821
固定負債		
社債	4,000	—
長期借入金	15,173	17,920
リース債務	1,058	835
繰延税金負債	2,679	3,822
再評価に係る繰延税金負債	993	962
退職給付引当金	3,579	—
役員退職慰労引当金	519	469
特別修繕引当金	406	404
訴訟損失引当金	326	—
退職給付に係る負債	—	2,587
資産除去債務	571	515
その他	8,080	7,869
固定負債合計	37,387	35,387
負債合計	149,097	130,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953
利益剰余金	47,566	50,824
自己株式	△102	△151
株主資本合計	64,543	67,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	3,553
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	△887	△943
退職給付に係る調整累計額	—	295
その他の包括利益累計額合計	315	2,905
少数株主持分	1,263	1,293
純資産合計	66,123	71,952
負債純資産合計	215,220	202,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	880,855	957,860
完成工事高	1,548	1,973
売上高合計	882,403	959,834
売上原価		
商品売上原価	830,876	910,079
完成工事原価	1,342	1,732
売上原価合計	832,218	911,811
売上総利益	50,185	48,022
販売費及び一般管理費	42,502	40,933
営業利益	7,682	7,088
営業外収益		
受取利息	698	605
受取配当金	433	488
軽油引取税交付金	220	190
貸倒引当金戻入額	23	17
その他	526	467
営業外収益合計	1,902	1,769
営業外費用		
支払利息	1,021	922
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	128	168
営業外費用合計	1,154	1,090
経常利益	8,430	7,767
特別利益		
固定資産売却益	490	36
受取補償金	—	200
訴訟損失引当金戻入額	—	131
資産除去債務戻入益	—	32
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	490	402
特別損失		
固定資産除売却損	591	267
減損損失	284	259
環境対策費	9	43
投資有価証券評価損	2,133	—
退職給付費用	49	—
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	3,077	570
税金等調整前当期純利益	5,843	7,598
法人税、住民税及び事業税	3,203	2,993
法人税等調整額	△130	359
法人税等合計	3,073	3,353
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	4,245
少数株主利益	131	48
当期純利益	2,637	4,196

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,769	4,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,092	2,347
繰延ヘッジ損益	△3	3
その他の包括利益合計	3,088	2,351
包括利益	5,857	6,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,711	6,546
少数株主に係る包括利益	146	50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	7,668	46,140	△544	63,391
当期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
剰余金の配当(中間配当)			△479		△479
土地再評価差額金の取崩			△99		△99
当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の消却		△715		715	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△715	1,425	441	1,151
当期末残高	10,127	6,953	47,566	△102	64,543

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,870	—	△987	—	△2,857	1,137	61,671
当期変動額							
剰余金の配当					—		△633
剰余金の配当(中間配当)					—		△479
土地再評価差額金の取崩			99		99		—
当期純利益					—		2,637
自己株式の取得					—		△273
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,077	△3		—	3,073	126	3,200
当期変動額合計	3,077	△3	99	—	3,173	126	4,451
当期末残高	1,207	△3	△887	—	315	1,263	66,123

三愛石油(株) (8097) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	47,566	△102	64,543
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
剰余金の配当 (中間配当)			△478		△478
土地再評価差額金の取崩			56		56
当期純利益			4,196		4,196
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,258	△48	3,209
当期末残高	10,127	6,953	50,824	△151	67,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,207	△3	△887	—	315	1,263	66,123
当期変動額							
剰余金の配当					—		△515
剰余金の配当 (中間配当)					—		△478
土地再評価差額金の取崩			△56		△56		—
当期純利益					—		4,196
自己株式の取得					—		△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,346	3		295	2,645	29	2,675
当期変動額合計	2,346	3	△56	295	2,589	29	5,828
当期末残高	3,553	—	△943	295	2,905	1,293	71,952

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,843	7,598
減価償却費	4,757	4,410
のれん償却額	1,006	797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△114	△3,579
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,142
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,093
支払利息	1,021	922
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△262	189
減損損失	284	259
資産除去債務戻入益	—	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,133	—
受取補償金	—	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	6,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	379	△1,291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12	365
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	239	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△781	△12,532
未払債務の増減額 (△は減少)	△360	△363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△329	△318
その他	82	27
小計	12,577	4,330
利息及び配当金の受取額	1,133	1,096
利息の支払額	△1,026	△935
補償金の受取額	—	200
法人税等の支払額	△4,143	△3,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,540	1,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102	△194
定期預金の払戻による収入	331	101
投資有価証券の取得による支出	△348	△286
投資有価証券の売却による収入	115	280
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△3,192
有形固定資産の売却による収入	1,292	175
無形固定資産の取得による支出	△386	△171
関係会社株式の取得による支出	—	△18
貸付けによる支出	△25	△26
貸付金の回収による収入	117	126
その他	20	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△3,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	250
長期借入れによる収入	—	5,812
長期借入金の返済による支出	△2,739	△6,865
社債の償還による支出	△2,900	△3,200
自己株式の取得による支出	△273	△48
配当金の支払額	△1,112	△994
少数株主への配当金の支払額	△20	△12
その他	△472	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,493	△5,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355	△7,987
現金及び現金同等物の期首残高	50,581	50,225
現金及び現金同等物の期末残高	50,225	42,237

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1億74百万円、退職給付に係る負債が25億87百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億95百万円増加している。

なお、1株当たりの純資産額が4円2銭増加している。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正された。

## 2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

## (追加情報)

(法人税の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	807,668	60,484	14,250	882,403	—	882,403
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,863	36	1,150	3,050	△3,050	—
計	809,531	60,520	15,401	885,454	△3,050	882,403
セグメント利益	3,440	2,041	2,827	8,309	121	8,430
セグメント資産	105,822	24,165	21,503	151,491	63,729	215,220
その他の項目						
減価償却費	1,675	1,257	1,582	4,514	242	4,757
のれんの償却額	839	164	2	1,006	—	1,006
受取利息	363	28	3	394	303	698
支払利息	588	151	21	761	259	1,021
持分法投資損失	—	5	—	5	—	5
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,403	820	961	3,185	33	3,219

三愛石油(株) (8097) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,939	66,284	13,610	959,834	—	959,834
セグメント間の内部売上 高または振替高	2,126	27	875	3,029	△3,029	—
計	882,065	66,312	14,485	962,863	△3,029	959,834
セグメント利益	3,374	2,048	2,084	7,507	260	7,767
セグメント資産	98,071	22,923	22,298	143,292	58,868	202,160
その他の項目						
減価償却費	1,532	1,276	1,431	4,241	169	4,410
のれんの償却額	748	47	0	797	—	797
受取利息	261	22	1	285	319	605
支払利息	562	103	16	682	239	922
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,271	506	1,679	3,457	98	3,556

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	885,454	962,863
セグメント間取引消去	△3,050	△3,029
連結財務諸表の売上高	882,403	959,834

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,309	7,507
「全社」の区分の利益	154	309
セグメント間取引消去	△33	△49
連結財務諸表の経常利益	8,430	7,767

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,491	143,292
「全社」の区分の資産	64,395	59,583
セグメント間取引消去	△666	△715
連結財務諸表の資産合計	215,220	202,160

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,514	4,241	284	212	△42	△43	4,757	4,410
受取利息	394	285	423	400	△119	△80	698	605
支払利息	761	682	379	320	△119	△80	1,021	922
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,185	3,457	33	98	—	—	3,219	3,556

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	203	31	6	241	43	284

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	191	63	0	255	4	259

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	839	164	2	1,006	—	1,006
当期末残高	4,930	△94	0	4,836	—	4,836

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	748	47	0	797	—	797
当期末残高	4,181	△114	—	4,067	—	4,067

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	880.00円	960.09円
1株当たり当期純利益金額	35.70円	56.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,637	4,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,637	4,196
期中平均株式数 (千株)	73,880	73,667

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (その他)

連結子会社であるキグナス石油(株)は、平成17年12月19日に他の元売会社とともに国から提起されていた不当利得返還請求訴訟に関して、東京高等裁判所に控訴していたが、同高等裁判所から国の請求を一部減じる和解案が提示されたことで、平成26年2月24日付で和解した。

なお、既に計上している訴訟損失引当金3億26百万円より、和解費用および訴訟費用を差し引いた1億31百万円を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上している。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,534	38,541
受取手形	608	546
売掛金	23,691	21,481
商品及び製品	557	636
原材料及び貯蔵品	11	10
前渡金	—	2
前払費用	81	104
繰延税金資産	365	206
短期貸付金	4,364	4,111
その他	172	192
貸倒引当金	△2,967	△3,321
流動資産合計	73,419	62,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	6,373
減価償却累計額	△4,192	△4,180
建物(純額)	2,318	2,193
構築物	27,959	28,062
減価償却累計額	△17,196	△17,707
構築物(純額)	10,763	10,354
機械及び装置	16,976	17,021
減価償却累計額	△11,660	△11,956
機械及び装置(純額)	5,315	5,064
車両運搬具	176	192
減価償却累計額	△172	△175
車両運搬具(純額)	4	16
工具、器具及び備品	813	789
減価償却累計額	△682	△683
工具、器具及び備品(純額)	131	106
土地	8,711	8,577
リース資産	1,050	1,134
減価償却累計額	△415	△565
リース資産(純額)	635	568
建設仮勘定	20	468
有形固定資産合計	27,898	27,349
無形固定資産		
借地権	37	21
商標権	8	6
ソフトウェア	645	432
リース資産	9	5
その他	53	52
無形固定資産合計	754	518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,624	19,800
関係会社株式	22,097	22,116
出資金	3	3
長期貸付金	34	33
従業員に対する長期貸付金	28	23
関係会社長期貸付金	292	49
破産更生債権等	49	54
長期前払費用	12	165
差入保証金	491	451
その他	121	121
貸倒引当金	△325	△156
投資その他の資産合計	39,430	42,662
固定資産合計	68,084	70,529
資産合計	141,504	133,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,010	15,339
短期借入金	34,595	27,490
1年内返済予定の長期借入金	5,040	2,200
1年内償還予定の社債	1,000	4,000
リース債務	187	198
未払金	170	134
未払費用	953	538
未払法人税等	1,571	1,119
前受金	976	833
預り金	116	77
賞与引当金	673	494
役員賞与引当金	43	45
資産除去債務	10	—
設備関係未払金	361	417
仮受金	765	730
その他	2	3
流動負債合計	64,478	53,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,000	—
長期借入金	11,200	12,100
リース債務	491	405
繰延税金負債	980	1,680
再評価に係る繰延税金負債	1,094	1,079
退職給付引当金	2,411	2,348
役員退職慰労引当金	313	332
関係会社事業損失引当金	14	3
資産除去債務	64	65
預り保証金	3,212	3,312
その他	11	11
<b>固定負債合計</b>	<b>23,794</b>	<b>21,340</b>
<b>負債合計</b>	<b>88,272</b>	<b>74,965</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	4,341	4,341
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,872</b>	<b>6,872</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	39	39
償却資産圧縮積立金	2,095	1,937
土地圧縮積立金	97	97
特別償却準備金	—	99
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	12,478	15,089
<b>利益剰余金合計</b>	<b>35,711</b>	<b>38,263</b>
自己株式	△102	△151
<b>株主資本合計</b>	<b>52,608</b>	<b>55,112</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,374	3,745
土地再評価差額金	△751	△779
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>622</b>	<b>2,966</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,231</b>	<b>58,078</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,504</b>	<b>133,044</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品売上高	243,154	311,306
商品売上原価		
商品期首たな卸高	518	557
当期商品仕入高	235,160	303,339
合計	235,679	303,896
商品期末たな卸高	557	636
商品売上原価	235,121	303,259
商品売上総利益	8,033	8,046
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	7,537	6,208
その他収入	1,877	1,640
諸手数料収入合計	9,415	7,848
売上総利益	17,448	15,895
販売費及び一般管理費		
販売手数料	171	157
運賃及び荷造費	757	855
役員報酬及び給料手当	3,186	3,084
退職給付費用	624	373
役員退職慰労引当金繰入額	62	50
賞与引当金繰入額	673	494
役員賞与引当金繰入額	43	45
福利厚生費	824	733
賃借料	1,430	1,369
減価償却費	2,320	2,090
のれん償却額	0	—
支払手数料	834	854
その他	1,938	1,840
販売費及び一般管理費合計	12,868	11,951
営業利益	4,580	3,943
営業外収益		
受取利息	411	388
有価証券利息	22	20
受取配当金	1,613	1,162
貸倒引当金戻入額	51	12
雑収入	548	562
営業外収益合計	2,648	2,146
営業外費用		
支払利息	448	414
社債利息	88	68
貸倒引当金繰入額	6	0
雑損失	49	23
営業外費用合計	593	506
経常利益	6,635	5,583

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67	23
受取補償金	—	200
関係会社事業損失引当金戻入額	—	10
特別利益合計	67	234
特別損失		
固定資産除売却損	341	119
貸倒引当金繰入額	329	196
減損損失	139	84
環境対策費	—	42
投資有価証券評価損	2,132	—
関係会社清算損	75	—
関係会社事業損失引当金繰入額	14	—
関係会社株式評価損	0	—
特別損失合計	3,032	443
税引前当期純利益	3,669	5,374
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,744
法人税等調整額	△157	110
法人税等合計	1,632	1,854
当期純利益	2,037	3,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					土地減価償却積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	5,056	7,588	39	2,263	97	75	21,000	11,437	34,913	△544	52,084	
当期変動額														
剰余金の配当				-						△633	△633		△633	
剰余金の配当(中間配当)				-						△479	△479		△479	
土地再評価差額金の取崩				-						△127	△127		△127	
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△167				167	-		-	
特別償却準備金の取崩				-				△75		75	-		-	
当期純利益				-						2,037	2,037		2,037	
自己株式の取得				-							-	△273	△273	
自己株式の消却			△715	△715							-	715	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-	
当期変動額合計	-	-	△715	△715	-	△167	-	△75	-	1,041	797	441	524	
当期末残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	2,095	97	-	21,000	12,478	35,711	△102	52,608	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,703	△879	△2,583	49,501
当期変動額				
剰余金の配当			-	△633
剰余金の配当(中間配当)			-	△479
土地再評価差額金の取崩		127	127	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	2,037
自己株式の取得			-	△273
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,078	-	3,078	3,078
当期変動額合計	3,078	127	3,205	3,730
当期末残高	1,374	△751	622	53,231

三菱石油(株) (8097) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	2,095	97	—	21,000	12,478	35,711	△102	52,608
当期変動額													
剰余金の配当				—						△515	△515		△515
剰余金の配当 (中間配当)				—						△478	△478		△478
土地再評価差額金の取崩				—						27	27		27
償却資産圧縮積立金の積立				—		6				△6	—		—
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△164				164	—		—
特別償却積立金の積立				—			99			△99	—		—
当期純利益				—						3,519	3,519		3,519
自己株式の取得				—							—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—							—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△158	—	99	—	2,611	2,552	△48	2,503
当期末残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,089	38,263	△151	55,112

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,374	△751	622	53,231
当期変動額				
剰余金の配当			—	△515
剰余金の配当 (中間配当)			—	△478
土地再評価差額金の取崩		△27	△27	—
償却資産圧縮積立金の積立			—	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却積立金の積立			—	—
当期純利益			—	3,519
自己株式の取得			—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,371	—	2,371	2,371
当期変動額合計	2,371	△27	2,343	4,847
当期末残高	3,745	△779	2,966	58,078

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、日本経済新聞に掲載して公表する予定であります。